

2024年12月13日

## 低炭素海運サービスの活用

— Maersk 社と提携し、バイオディーゼルやグリーンメタノールを使用するコンテナ船の活用を開始 —



マースク社の代替燃料コンテナ船

2024年度より、エプソンは海運業界大手の Maersk (マースク)社と提携し、東南アジアに位置するエプソンの製造拠点から欧州への海上輸送でバイオディーゼルやグリーンメタノールを代替燃料として使用するコンテナ船の活用を開始しました。この取り組みでは、従来の重油船による海上輸送と比較して最大 84%の温室効果ガスが削減され、初年度には 40 フィートコンテナ 100 本に活用することで、約 230 トンの温室効果ガスを削減します。

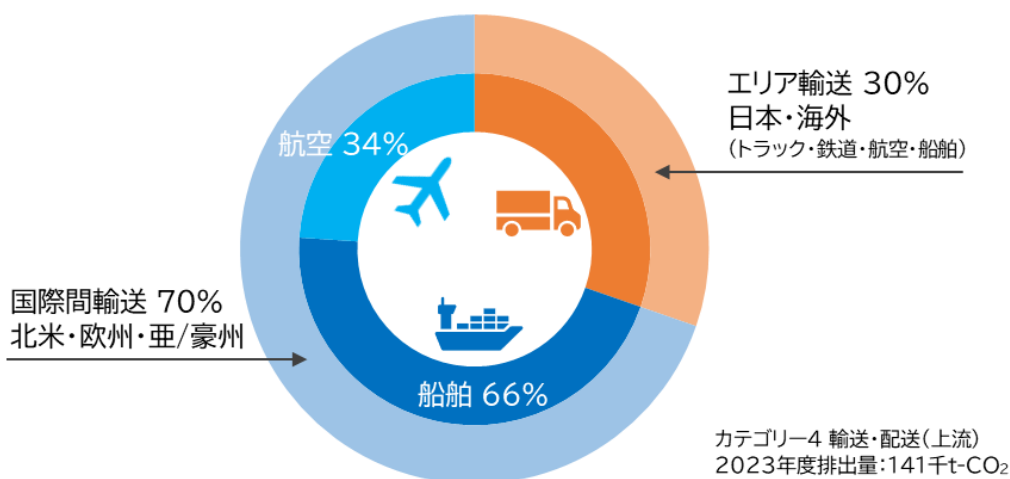


Epson Precision (Philippines), Inc.から大容量インクタンクプリンターなどを積んだ第1号コンテナを出荷  
(2024年10月)

エプソンは2021年に「環境ビジョン 2050」を改定し、2050年までに「カーボンマイナス」と「地下資源消費ゼロ」の実現を目指しています。この目標の一環として、長期ビジョン Epson 25 Renewed に基づき、脱炭素ロジスティクスなどの環境施策を推進し、2030年までに物流を含むサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を2017年度比で55%削減するためのロードマップを策定しました。

これまでエプソンは、脱炭素目標達成に向け、トラックやコンテナの積載効率の向上、環境負荷の少ない輸送手段へのモーダルシフト、輸送ルート最適化など、物流分野でさまざまな施策を実施してきました。たとえば、製品設計と物流部門が連携し、輸送効率の向上を考慮した製品設計に取り組んだ結果、コンテナ輸送の効率化を実現しました。これにより、1 コンテナあたりの積載率を15%以上向上させることで、輸送頻度の削減を通じて物流に伴う環境負荷を低減しています。

エプソンのバリューチェーンにおける輸送や配送(上流)に伴う温室効果ガス排出量は約141千トン CO<sub>2</sub> であり、製造拠点から販売エリアに向けた国際間輸送の主力手段である海上輸送の負荷がその多くを占めています。このため、海運による環境負荷の低減は、脱炭素ロジスティクスにおける重要な課題の一つです。代替燃料を使用する低炭素海運サービスの採用は、他の物流分野における環境施策と相乗効果を発揮し、物流全体の環境負荷低減に一層貢献しています。



エプソンのバリューチェーンにおける輸送、配送(上流)に伴う温室効果ガス排出量の内訳(2023年度)

脱炭素は世界的な課題であり、グローバルな貿易を支える海運業界でも期限付きの脱炭素目標が掲げられています。国際海事機関(IMO:International Maritime Organization)の主導により、業界全体で2050年までに温室効果ガスの実質排出量ゼロを目指しています。エプソンは、気候変動の緩和を重要かつ緊急性の高い社会課題と認識し、この目標を歓迎するとともに、積極的に低炭素の海運サービスを利用することで海運業界の脱炭素化に貢献していきます。今後3年間でECO Delivery Oceanの導入を拡大し、欧州向け海上物流の一部に低炭素燃料を使用するコンテナ船の利用を段階的に広げる計画です。

当社の物流企画を担当している部長の神津幸栄はこの取り組みに対して以下のように説明しています。「エプソンは『カーボンマイナス』と『地下資源消費ゼロ』を目標に掲げ、気候変動への対応を最重要の社会課題の一つと捉えています。今回の取り組みは、自社の環境目標達成に向けた施策の一環であると同時に、海運業界や社会全体の脱炭素化への貢献でもあります。初期コストの課題はあるものの、代替燃料への移行が海上輸送における温室効果ガス排出削減に不可欠であると認識しており、今後も同じ志を持つ物流企業の皆さまと協働し、脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。」

#### <関連リンク>

[Maersk ECO Delivery Oceanの詳細はこちら](#)(外部英語サイト)

[エプソンの環境ビジョン2050](#)

[長期ビジョンEpson 25 Renewed 環境](#)



横浜港にてマースク社のメタノール船(新造船)を視察し、マースク社と協議を進めた(2024年4月)  
(A.P. モラー・マースク社ご担当と当社社員にて、右から2番目が神津)